



平成17年5月24日

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6460

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治

問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一

TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,294	-	112	-	178	-
16年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	220	-	1 64	- -	0.1	0.1	7.8
16年3月期	-	-	- -	- -	-	-	-

(注) 期中平均株式数 17年3月期 134,383,948株 16年3月期 - 株
会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	60 00	- -	60 00	8,428	-	2.6
16年3月期	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 17年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭、記念配当 20円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	325,981	319,974	98.2	2,276 53
16年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 140,474,519株 16年3月期 - 株
期末自己株式数 17年3月期 77,003株 16年3月期 - 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭
中間期	70,000	67,000	67,000	40 00	40 00	- -
通期	72,000	67,000	67,000	80 00	- -	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 475円 67銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産		37,114	11.4
現 金 及 び 預 金		36,833	
前 払 費 用		140	
繰 上 税 金 資 産		77	
そ の 他		63	
II 固 定 資 産		288,867	88.6
1. 有 形 固 定 資 産 ※3		593	0.2
建 物		278	
車 輜 運 搬 具 品		48	
工 具 器 具 備 品		266	
2. 無 形 固 定 資 産		35	0.0
商 標 権		19	
ソ フ ト ウ ェ ア		16	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		288,237	88.4
投 資 有 価 証 券		1,574	
関 係 会 社 株 式		286,220	
繰 上 税 金 資 産		17	
そ の 他		425	
資 産 合 計		325,981	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債		664	0.2
未払金		59	
未払費用		331	
未払法人税等		140	
前受金		0	
預り金		21	
賞与引当金		58	
その他		52	
II 固 定 負 債		5,342	1.6
新株予約権付社債		5,322	
退職給付引当金		0	
役員退職慰労引当金		19	
負 債 合 計		6,007	1.8
(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※1		27,291	8.4
II 資 本 剰 余 金		293,351	90.0
資本準備金		27,285	
その他の資本剰余金		266,065	
資本金及び資本準備金 減少益		266,062	
自己株式処分差益		3	
III 利 益 剰 余 金		△220	△0.1
当期未処分損失		220	
IV 自 己 株 式 ※2		△447	△0.1
資 本 合 計		319,974	98.2
負 債 及 び 資 本 合 計		325,981	100.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	百 分 比
			%
営業収益	1	2,294	100.0
営業費用	2	2,181	95.1
営業利益		112	4.9
営業外収益		0	0.0
受取利息		0	
受取配当金		0	
その他の		0	
営業外費用		292	12.7
支払利息		13	
創立費		92	
新株発行費		147	
社債発行費		35	
その他の		3	
経常損失		178	7.8
税引前当期純損失		178	7.8
法人税、住民税及び事業税		136	6.0
法人税等調整額		95	4.2
当期純損失		220	9.6
当期末処理損失		220	

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期
	(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)
期 別	金 額
(当期末処理損失の処理)	
当期末処理損失	220
損失処理額	
資本金及び資本準備金 減少差益取崩金額	220
次期繰越損失	-
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	266,065
資本金及び資本準備金減少差益	266,062
自己株式処分差益	3
その他資本剰余金処分額	8,828
配当金	8,428
役員賞与金	180
資本金及び資本準備金 減少差益取崩金額	220
その他資本剰余金次期繰越額	257,237
資本金及び資本準備金減少差益	257,234
自己株式処分差益	3

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
工具器具備品	5～8年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)		
1. 授權株式数および発行済株式総数		
授權株式数	普通株式	400,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	140,551,522 株
2. 会社が保有する自己株式	普通株式	77,003 株
3. 有形固定資産の減価償却累計額		21 百万円

(損益計算書関係)

当 期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおり であります。	
営業収益	2,294 百万円
2. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	613 百万円
給料手当	126
賞与引当金繰入額	46
役員退職慰労引当金繰入額	19
退職給付費用	6
交際費	272
賃借料	85
支払手数料	513
減価償却費	21
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	21 百万円
無形固定資産	2

(リース取引関係)

当 期	
〔 自 平成16年10月1日 〕	
〔 至 平成17年3月31日 〕	
1.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	3百万円
合 計	<u>5百万円</u>

(税効果会計関係)

当 期	
(平成17年3月31日)	
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産	
(流動資産)	
賞与引当金否認	23百万円
未払事業税否認	10
その他	<u>42</u>
小計	77
役員退職慰労引当金否認	7百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	3
その他	<u>6</u>
小計	<u>17</u>
繰延税金資産合計	<u><u>95</u></u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	63.3
住民税均等割額	0.4
その他	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>23.1</u></u>

(1株当たり情報)

当 期 〔 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	2,276.53 円
1株当たり当期純損失	1.64 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

区分	当 期 〔 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(百万円)	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	- ()
普通株主に係る当期純損失(百万円)	220
期中平均株式数(千株)	134,383
	<p>() 利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのものについては、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。</p>

(有価証券関係)

当期 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	57	56	0
計	57	56	0

(重要な後発事象)

平成16年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガおよびサミー株式会社の経理部特定管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割により当社が承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	519 百万円	流動負債	7 百万円
固定資産	12,345 百万円		
資産合計	12,864 百万円	負債合計	7 百万円

(役員の異動)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成17年 6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役 片本 通 (現 サミー株式会社代表取締役社長)

取締役 橋本 圭一郎 (現 当社顧問)

退任予定取締役候補

取締役 崎野 清文 (現 当社常務取締役)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

(注) 上記については平成17年 5月13日に開示しております。